

≪阿南市在宅医療・介護連携支援センター事業≫ 介護サービス事業所部会【報告書】			
サービス種別	居宅介護支援事業所部会		
開催日時	令和8年2月5日(木) 10:00~11:30	開催場所	阿南市役所203会議室
部会代表者	山畑	報告者	山畑
議題	①阿南市在宅医療・介護連携支援センターから現況報告連 ②部会運営体制について ③在宅医療介護連携における「4つの場面」の課題整理 ④GビズIDについて 阿南市介護保険課 吉永氏 ⑤意見交換(グループ)・全体での共有・発表		
議題①	①阿南市在宅医療・介護連携支援センターから現況報告 ②居宅介護支援事業所BCP(業務継続計画)の進捗状況について		
検討した項目	①阿南市在宅医療・介護連携支援センターから現況報告 ②部会運営体制について		
検討内容	①阿南市在宅医療・介護連携支援センターから現況報告 在宅医療の推進に向けては、「4つの場面」を重点に据え、8部会が同時進行で協議を進め、そこで得られた意見を具体的な連携強化へとつなげている。医療・介護連携情報については、往診情報などを医師会ホームページに掲載し、各事業所に最新情報の確認を依頼している。また、ケアカフェの様子をYouTubeで公開し、研修内容を各事業所で活用することを推奨している。 3月には徳島県医師会と連携し、ACP・看取りに関する研修を実施する予定であり、緑風会ルネッサンスによる事例発表も予定されている。人材育成の面では、徳島大学学生の研修受入先として、岩城クリニック・グループホーム・居宅介護支援事業所・通所リハ、ヴィラ羽ノ浦(特養)、小規模多機能キムラなどが協力している。 行政との連携では、阿南市在宅医療・介護連携支援センターの取り組みが評価され、吉野川市の在宅医療・介護連携支援センター及び吉野川医療センターの職員がケアカフェ等の見学を実施する予定である。また、透析患者の送迎問題については、腹膜透析の活用により在宅生活の継続が可能となる場合があり、訪問看護との連携が重要となっている。		
結論	在宅医療・介護推進に向けた「4つの場面」を軸に、8部会が同時進行で協議を重ね、地域連携の具体的な強化へと着実に結びつけを継続していく。医今後も、腹膜透析の活用を含む在宅療養支援の選択肢拡大や、ACP・看取り研修の実施を通じて、地域全体で切れ目のない支援体制の構築をさらに推進していく。		
残された課題	在宅医療・介護の推進に向けた取り組みは進んでいるものの、現場レベルでの多職種連携の実効性向上や、医療・介護連携情報の更新体制の強化が引き続き求められる。また、研修内容を各事業所の実務へ確実に反映させる仕組みづくり、人材育成環境の整備、行政と現場の連携深化なども今後の重要な課題である。さらに、在宅療養支援の選択肢拡大に向けた関係機関の理解促進や、地域内での交流・見学機会の拡大も継続的な検討が必要となる。		
備考			

議題②	③在宅医療・介護連携における「4つの場面」の課題整理 ⑤意見交換(グループ)・全体での共有・発表
検討した項目	(1)4場面を共通認識として整理し、「③緊急時対応」に重点を置き意見交換をする。 (2)日頃の悩みや今後、取り組みたいこと等について意見交換
検討内容	<p>(1)4場面を共通認識として整理し、「③緊急時対応」に重点を置き意見交換をする。 地域での在宅支援体制をより確かなものにするためには、いくつかの重要な課題が残されている。まず、配食サービスなどが第一発見者となった場合の連携方法を、契約時点で明確化しておく必要がある。また、急変時にケアマネジャーへ連絡が集中し対応が困難となるケースがあるため、初動対応の役割分担を整理することが求められる。さらに、身寄りのない利用者が死亡した際の支払いや各種手続きの扱い、老老介護世帯で介護者が救急搬送された場合の被介護者支援体制の確保も重要な課題である。</p> <p>加えて、緊急ショート受け入れが可能な施設との事前協議や必要情報の整理、後見人が救急時に即応できない事例への対応、そして救急搬送時の立会いや入院後の支援を行う民間サービスの情報共有など、関係機関が連携して備えるべき事項も多い。これらの課題に対し、地域全体で共通理解を深め、実効性のある仕組みづくりを進めていくことが求められる。</p> <p>(2)日頃の悩みや今後、取り組みたいこと等について意見交換 キーパーソンが機能しない場合の対応が困難であることに加え、民間代行サービスの活用事例を共有し、適切な支援につなげる仕組みが求められる。また、虐待事案発生時に緊急受入が可能な施設(小規模・福寿荘等)を確保しておくことも重要である。さらに、各事業所が使用するデータ連携システムの情報共有を進め、円滑な連携を図る必要がある。</p> <p>ケアマネジャーの更新研修の今後のあり方や、地域で深刻化する介護・福祉タクシー不足も解決すべき課題である。医療機関との連携面では、転院時に退院情報が提供されない事例や、総合病院で主治医面談が困難な状況が続いており、情報共有体制の改善が求められる。また、感染症流行時には通所サービスの利用制限が生じるため、代替支援策の検討も必要となる。</p> <p>加えて、入所施設の料金や介護度対応などを一覧化した情報整備への要望が強く、利用者・家族が適切な選択を行える環境づくりが求められる。キーパーソン自身が認知症の場合の相談先の明確化や、透析患者の車いす紛失時における責任の所在など、個別事例に対応するためのルール整備も課題として残されている。これらの課題に対し、地域全体で共通理解を深め、実効性のある連携体制を構築していくことが今後の重要な方向性となる。</p>
結論	地域の在宅医療・介護連携を推進するうえで、多職種間の情報共有体制や緊急時対応の整理、医療機関との連携強化、移動手段の確保、人材育成や相談体制の整備など、依然として解決すべき課題が多く存在することが明らかとなった。特に、キーパーソン不在時の対応、虐待や急変時の受入体制、退院情報の未提供、通所制限への対応など、現場で直面する具体的な問題への実効性ある仕組みづくりが求められる。また、入所施設情報の整備や民間サービスの活用、後見人不在時の対応など、利用者・家族を支えるための環境整備も重要である。これらの課題に対し、関係機関が共通認識を持ち、継続的に協議と改善を進めることで、地域全体としてより安心できる支援体制の構築が期待される。
残された課題	地域の在宅医療・介護連携を進めるうえで、キーパーソンが機能しない場合の対応困難さや、虐待事案・急変時の緊急受入体制の確保など、緊急対応に関する課題が引き続き残されている。また、民間代行サービスの活用状況や事業所間のデータ連携システムに関する情報共有、ケアマネ更新研修の今後の方向性など、制度・運用面での整理も必要である。さらに、介護・福祉タクシーの不足、転院時の退院情報未提供、総合病院での主治医面談の困難さなど、医療・介護連携における実務上の課題も明らかとなった。加えて、感染症流行時の通所制限への対応、入所施設情報の整備、キーパーソンが認知症の場合の相談先の明確化、透析患者の車いす紛失時の責任所在など、個別事例に対応するためのルール整備も求められている。
備考	

議題③	④GビズIDについて ・阿南市介護保険課 吉永氏
検討した項目	GビズIDについて ・阿南市介護保険課 吉永氏より説明
検討内容	令和8年4月から、居宅介護支援事業所の変更届を含む各種行政手続きがオンライン化され、GビズIDを用いた申請が必要となる。GビズIDは法人の決裁権限に関わるため、取得にあたっては各法人内での権限確認が不可欠である。また、申請期限が休日に当たる場合でもオンライン申請は可能であり、柔軟に手続きを進めることができる。 特に「GビズIDプライム」は取得までに一定の時間を要するため、早期の申請開始が推奨される。今後、居宅の変更届などもGビズIDを通じて行うこととなるため、事業所ごとに準備を進める必要がある。なお、設定や申請手続きに不明点がある場合には、速やかに担当者へ問い合わせしてほしい。
結論	令和8年4月からのオンライン申請開始に向け、各事業所はGビズID、とくに取得に時間を要する「GビズIDプライム」を早期に取得する必要がある。居宅の変更届など今後の手続きはGビズIDで行うため、法人内での決裁権限の確認と準備が不可欠である。不明点が生じた場合には、速やかに担当者へ問い合わせる体制を整えることが求められる。
残された課題	地域の在宅医療・介護連携を進めるうえで、キーパーソンが機能しない場合の対応困難さや、虐待事案・急変時の緊急受入体制の確保など、緊急対応に関する課題が引き続き残されている。また、民間代行サービスの活用状況や事業所間のデータ連携システムに関する情報共有、ケアマネ更新研修の今後の方向性など、制度・運用面での整理も必要である。さらに、介護・福祉タクシーの不足、転院時の退院情報未提供、総合病院での主治医面談の困難さなど、医療・介護連携における実務上の課題も明らかとなった。加えて、感染症流行時の通所制限への対応、入所施設情報の整備、キーパーソンが認知症の場合の相談先の明確化、透析患者の車いす紛失時の責任所在など、個別事例に対応するためのルール整備も求められている。
備考	GビズIDの導入に向けた準備が進む一方で、事業所内での権限整理や運用ルールの統一、担当者間の情報共有など、実務面での調整が依然として必要である。また、オンライン申請への移行に伴い、事業所ごとのIT環境や職員の操作習熟度に差があることも課題として挙げられる。さらに、申請手続きに関する問い合わせ体制の明確化や、トラブル発生時の対応フロー整備など、円滑な運用に向けた支援体制の構築が求められる。

【会議風景写真】

